

令和2年度 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 第2回 経営諮問会議 議事概要

日時：令和2年8月27日（月）13:30～16:30

場所：大阪産業技術研究所森之宮センター 大講堂

出席者：委員（アイウエオ順、敬称略）

一般社団法人大阪府技術協会 会長 岡野 忠弘

一般社団法人大阪工研協会 会長 奥野 和義

（委員長）国立研究開発法人 産業技術総合研究所関西センター 所長 角口 勝彦

公立大学法人大阪 副理事長 辰巳砂 昌弘

大阪府・市特別参与 土屋 隆一郎

その他の出席者（敬称略）

大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課長 竹田 謙二

大阪市経済戦略局産業振興部産業振興課長 岩神 誠

（地独）大阪産業技術研究所

理事長 中許 昌美、副理事長 馬場広由己、理事 水越 朋之、理事 小野 大助

経営企画監 白川 信彦、経営企画監 中村 優三

研究管理監 櫻井 芳昭、研究管理監 千金 正也、経営企画部長 三浦 健一

令和2年8月27日に開催された第2回経営諮問会議では、第二期中期目標及び計画策定に向け、以下の10のテーマで議論がなされた。

- 1.技術支援サービス
- 2.取り組むべき研究の重点分野
- 3.知財戦略
- 4.他機関との連携
- 5.広報のあり方
- 6.人員の確保と育成
- 7.事業収入の確保
- 8.機器・施設の整備
- 9.数値目標
- 10.その他

これらのテーマに関する委員からの主な意見は、以下のとおりであった。

1.技術支援サービス

- ・「スーパー公設試」は、他でできないことができるのが、「スーパー」。
- ・支援の成果を、組織的にプレゼンテーションして、見せていくことが必要。
- ・それぞれの特徴をしっかり伸ばしていくべき。
- ・ユーザーの意見を汲み取り、それを業務に活かす仕組みが必要。
- ・マイナスの意見、ネガティブなデータ（製品化出来なかった事象等）等への対処が重要。
- ・研究所を未だ使っていない企業への働きかけ等ユーザーの拡大に更に努力する事が必要。

2.取り組むべき研究の重点分野

- ・昨今言われている SDGs や Society5.0 に関連した研究が重要になってくる。
- ・研究テーマについては、もっと絞り込んだ上で、大学、研究機関など外部と連携し、限りなく高めていくべき。
- ・研究テーマの選定に当たっては、自らの力とのマッチングが必要。

3.知財戦略

- ・知財をブランディングにつなげていくべき。
- ・知財シーズ集や製品化事例集などをうまく活用して、大阪技術研の有難みがわかるようなものにしていくべき。

4.他機関との連携

- ・これまでの連携内容を棚卸して、個々の有効性、協定締結の要・不要を検討すべき。
- ・連携協定の有無に関係なく、個々の連携は必要に応じてフリーにやっていくべき。
- ・人材の育成にもつなげる国際連携協定を戦略的に締結するのもよい。

5.広報のあり方

- ・専門誌をうまく活用してアピールすべき。
- ・報道機関等への発表を積極的に行うべき。
- ・報道機関とは日頃から勉強会をすとか、相互理解を深めるための地道な取り組みを行うべき。
- ・法人としてしっかりと意思を持ち広報戦略をたてて実行することが必要。
- ・研究所の認知度を高め、組織の活性化に結び付けることが重要。

6.人員の確保と育成

- ・採用については、採用の時期などについて大学との連携が重要。
- ・企業を参考にフレキシブルに対応すべき。
- ・人材の育成については、人事評価、表彰等の適切な制度と運用が重要。
- ・国際連携協定を活用した、海外機関との人材交流による育成も検討価値あり。

7.事業収入の確保

- ・特に、維持管理費が高額な機器・設備の使用料について、見直しを検討すべき。
- ・公的資金、企業等との連携、ユーザー拡大等を積極的に進める。

8.機器・施設の整備

- ・外部資金を活用すべき。
- ・新たな事業等を明確にし必要な機器設備について設置者に要望。
- ・機器整備について両センター間のやり方、考え方の違いを整理するため、洗い出しが必要。

9.数値目標

- ・しっかり見直し、重点化、集約化を考えることが必要。

10.その他

- ・特別な新規の取り組みを考える前に、全般的に今までの業務をしっかりと見直すことが必要。
- ・法人一体化に取り組む。
- ・日々の業務の質の向上に取り組む。

(以上)